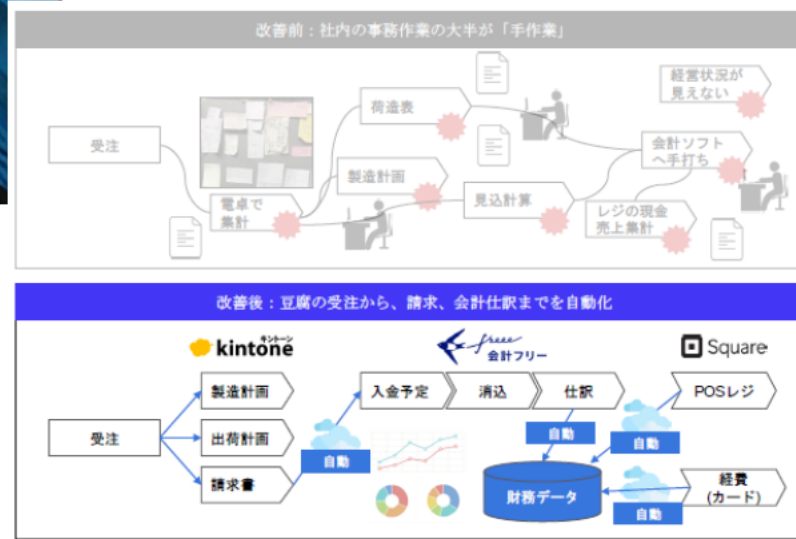


# 中小企業のクラウド会計導入等によるDX事例

⑤

- 創業70年の老舗豆腐屋がクラウド会計等の導入により、販売・経理等の事務処理に係る時間を年間600時間削減に成功
- 削減した時間を活用し、新規顧客の開拓と新商品開発に積極的に挑戦



750 時間/年

-600時間

150 時間/年

(出典) つづく株式会社/日本商工会議所主催セミナー講演資料から抜粋加工

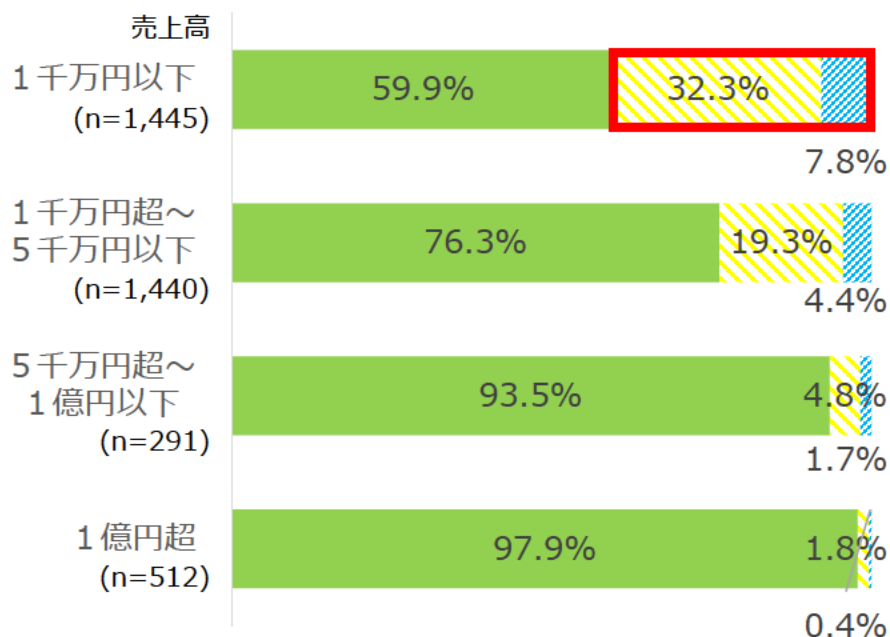
# 中小・小規模事業者の経理事務の実態（外部依頼状況等）

⑥

- 経理事務の外部依頼状況について、「売上高 1 千万円以下の事業者」の約 4 割は「全て社内対応」する等、税理士等外部専門家の関与がない。
- 経理事務の従事人数について、「売上高 1 千万円以下の事業者」ではほぼ全て、「売上高 1 億円超の事業者」でも約半数は 1 人で従事。

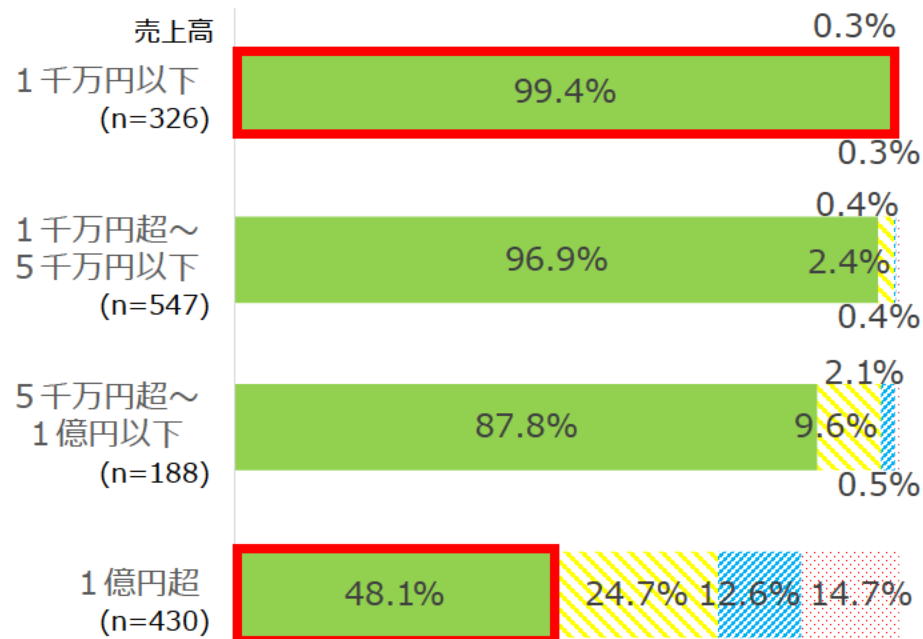
## 【経理事務の外部依頼状況】

- 税理士等外部へ経理事務の一部を依頼
- 全て社内対応
- その他（商工会議所等へ経理事務の一部を依頼）



## 【経理事務の従事人数】

- 1 人
- 2 人
- 3 人
- 4 人以上



（出典）日本商工会議所「中小企業における新型コロナウイルス感染拡大・消費税率上げの影響調査（2020年10月）」

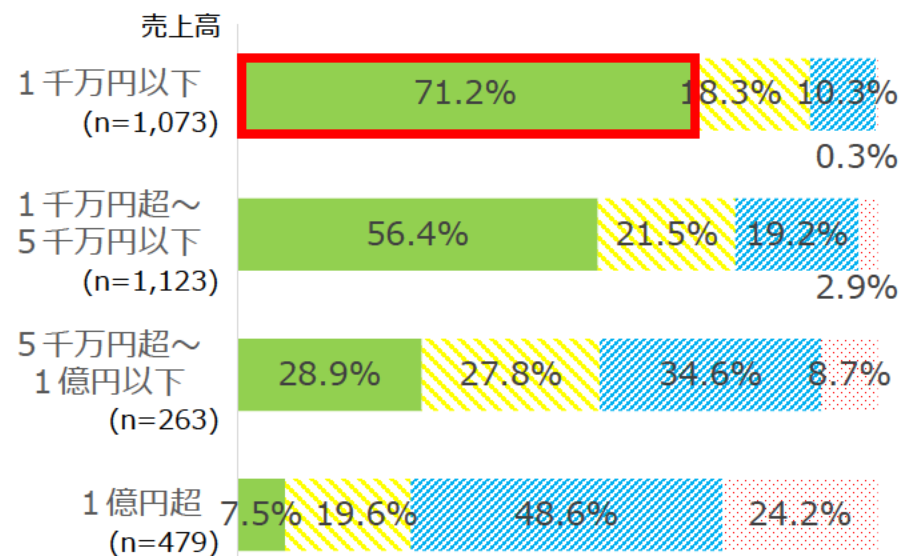
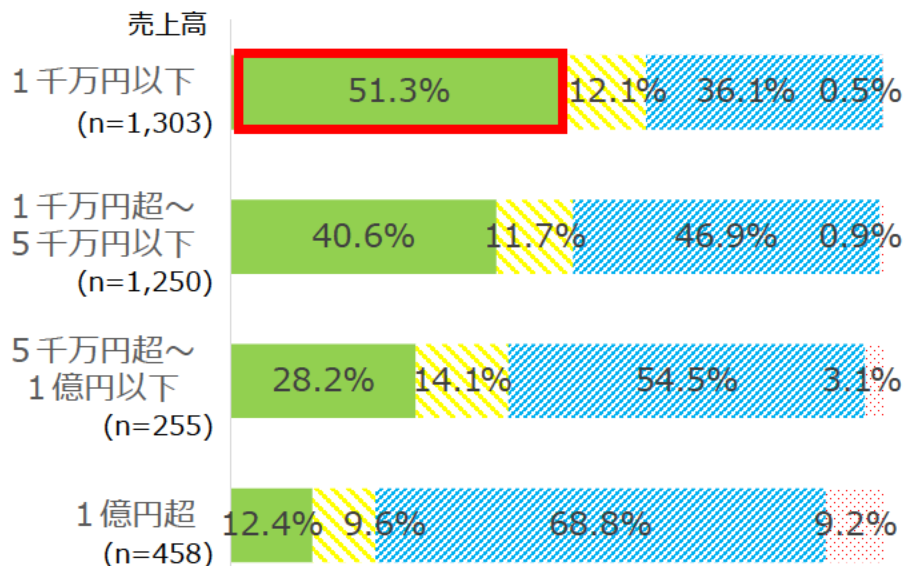
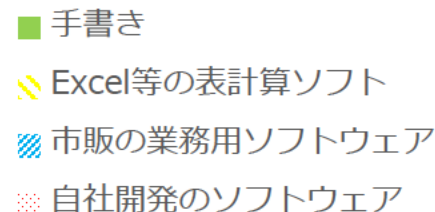
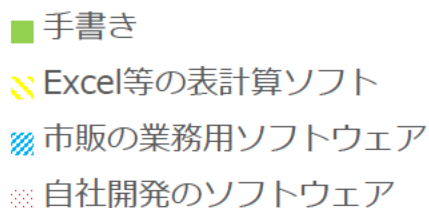
# 中小・小規模事業者の経理事務の実態（IT化の状況）

⑦

- 帳簿作成について、小規模な事業者ほど手書きの割合が高く、「売上高1千万円以下の事業者」では約半数が手書きで対応している。
- 請求書等の作成について、小規模な事業者ほど手書きの割合が高く、「売上高1千万円以下の事業者」では約7割が手書きで対応している。

【経理事務のIT化状況（帳簿作成）】

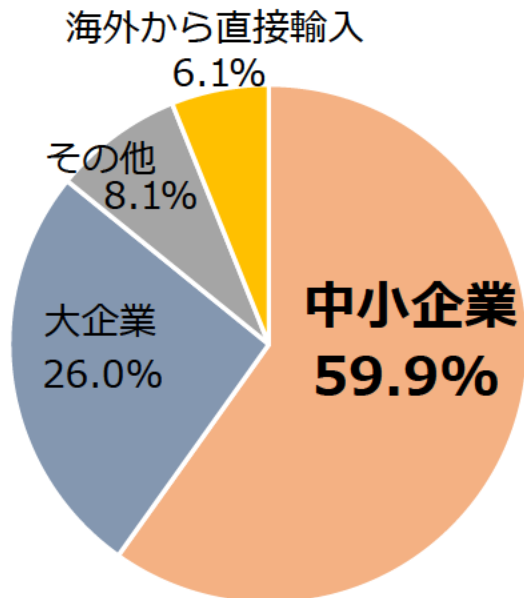
【経理事務のIT化状況（請求書等作成）】



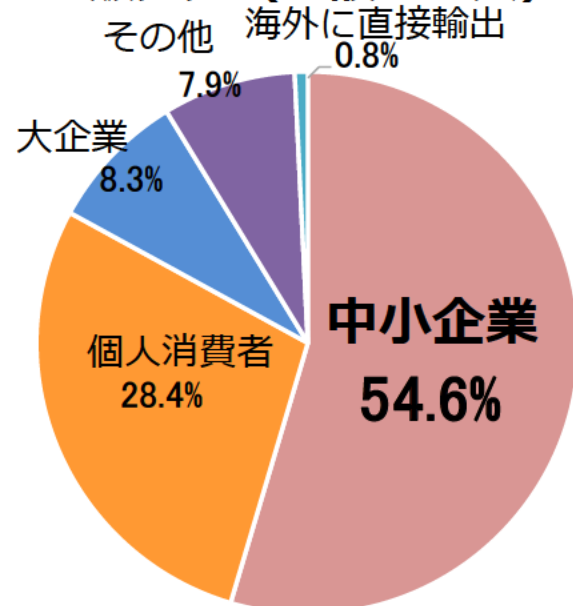
(出典) 日本商工会議所「中小企業における新型コロナウイルス感染拡大・消費税率引上げの影響調査（2020年10月）」

# 小規模事業者の取引の実態（仕入先・販売先）

## <仕入先（金額ベース）>



## <販売先（金額ベース）>



（出典）中小企業庁「中小企業実態基本調査（平成29年度確報）」より事務局作成

※建設・製造・運輸・郵便・不動産・物品賃貸業における従業者20人以下の法人企業と、その他業種における従業者5人以下の法人企業を合算して算出

## <電子取引についての発注側（小規模事業者）の声>

- 仕入先は50社程度ですべて法人だが、発注はほぼ電話。メールでの注文は2社しかない。**仕入れは毎日のことで、電話のほうが早い**（菓子製造・小売）

## <電子取引についての受注側（中小企業）の声>

- 販売先は、約120社（中小スーパー、個人商店）。販売先でEOS/EDI（受発注システム）による注文を行っているのは4社程度。当社としても受発注業務の電子化を進めたいが、個人商店はいまだにPCを持っていないところも多い。**そもそもPCを持っていないことに対する不都合も感じないレベルの事業規模なので、わざわざEOSを使うインセンティブはない**（食品卸売業）